



## 平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キリン堂ホールディングス  
コード番号 3194 URL <http://www.kirindo-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 寺西 豊彦  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 小林 剛久

TEL 06-6394-0100

四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	84,212	8.6	1,145	88.5	1,574	64.6	538	109.4
27年2月期第3四半期	77,556	—	607	—	956	—	257	—

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 527百万円 (98.5%) 27年2月期第3四半期 265百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	47.50	—
27年2月期第3四半期	22.68	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	47,084	12,392	25.9
27年2月期	44,798	12,290	27.1

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 12,213百万円 27年2月期 12,123百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	—	—	25.00	25.00
28年2月期	—	12.50	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年2月期期末配当金には、記念配当5円00銭が含まれております。

### 3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,500	1.4	2,250	136.3	2,710	88.5	870	40.4	76.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司  
 (注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期3Q	11,332,206 株	27年2月期	11,332,206 株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	1,126 株	27年2月期	1,126 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期3Q	11,331,080 株	27年2月期3Q	11,331,080 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策のもと、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとした海外経済の減速懸念のほか、円安による物価上昇や平成29年の消費税率引き上げを控え、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属するドラッグストア業界におきましては、都心部の一部を中心にインバウンド需要による押し上げ効果はあるものの、生活必需品に対する消費者の慎重な購買姿勢は変わらず、低価格志向が続いております。さらに、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が一段と加速し、業種・業態を越えた競争の激化も相まって、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーン」の確立をスローガンに掲げ、商圈内のお客様にとって便利で買いやすい売場づくり、セルフメディケーションの受け皿となる「かかりつけ薬局」としての機能を高め充実させるなど、顧客第一主義の店づくりを推し進めるため、①収益力の改善、②経営効率向上と徹底したコストコントロール、③新規出店による売上高成長を中期経営戦略の基本テーマとして推進しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## &lt;小売事業&gt;

小売事業におきましては、既存店の活性化対策として当社の連結子会社である株式会社キリン堂が24店舗の改装を実施いたしました。また、販売面におきましては、ポイントカードを軸に来店動機を高める効果的な販売促進や、食品を中心とした集客施策強化のほか、ヘルス&ビューティケア商品のコンサルティング販売、PB商品の積極的な展開と販売強化に努めてまいりました。さらに、調剤部門も好調に推移した結果、増収となりました。

セグメント利益につきましては、調剤部門の伸びと雑貨等をはじめとする各カテゴリーの売上増に加え、食品等のEDLPの見直しと値入コントロールによる売上総利益の増加で、販売費及び一般管理費の増加を吸収し、増益となりました。

出退店状況におきましては、スーパードラッグストア7店舗、インバウンド対応型の小型店1店舗、小型店4店舗（内、調剤薬局3店舗）の計12店舗を出店し、スーパードラッグストア3店舗、小型店2店舗の計5店舗を閉店した結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループ国内店舗数は、以下のとおり（合計335店舗）となりました。

	前期末	出店	閉店	フォーマット 転換等	当第3四半期末
スーパードラッグストア (内、調剤薬局併設型)	277 (28)	7 (-)	△3 (-)	△1 (△2)	280 (26)
小型店 (内、調剤薬局併設型) (内、調剤薬局)	49 (4) (20)	5 (-) (3)	△2 (-) (-)	1 (-) (1)	53 (4) (24)
その他 (内、調剤薬局併設型)	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1)
FC店	1	-	-	-	1
合計	328	12	△5	-	335

この結果、小売事業の売上高は830億22百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は18億68百万円（同66.7%増）となりました。

## &lt;その他&gt;

卸売事業におきましては、販売に注力し、コストコントロールに努めた結果、好調に推移いたしました。

医療コンサルティング事業におきましては、株式会社ソシオンヘルスケアマネジメントが営む在宅医療サポート事業において、平成26年4月に実施された在宅医療の診療報酬改定の影響を受け、依然として厳しい状況にあります。

海外事業におきましては、忠幸麒麟堂（常州）商貿有限公司が中国で店舗展開（同社の連結対象期間の出退店数：閉店1店舗、連結対象期間末の店舗数：2店舗）するほか、平成27年7月に常設のショールーム「忠幸麒麟堂義烏店」（浙江省義烏市）を開業しました。また、BEUNET CORPORATION LTDが平成26年12月に子会社化した美悉商貿(上海)有限公司の売上寄与があり、若干ではありますが赤字幅も縮小しました。

さらに、前連結会計年度において連結子会社であった麒麟堂美健国際貿易（上海）有限公司の全ての出資持分を売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外いたしました。

この結果、その他の売上高は11億90百万円（前年同期比47.0%増）、セグメント損失は56百万円（前年同期はセグメント損失22百万円）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は842億12百万円（前年同期比8.6%増）営業利益は11億45百万円（同88.5%増）、経常利益は15億74百万円（同64.6%増）、四半期純利益は5億38百万円（同109.4%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22億86百万円増加し、470億84百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加10億7百万円、受取手形及び売掛金の増加8億42百万円、たな卸資産の増加6億45百万円、のれんの減少3億49百万円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億83百万円増加し、346億91百万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加19億30百万円、短期借入金の増加4億95百万円、未払法人税等の増加6億84百万円、長期借入金の増加4億30百万円、支払手形及び買掛金の減少14億90百万円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加し、123億92百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1億13百万円などによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の連結業績予想につきましては、前回予想（平成27年4月14日に発表した平成28年2月期の連結業績予想）から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度において連結子会社であった麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司の全ての出資持分を売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39号に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,875	7,882
受取手形及び売掛金	1,476	2,318
たな卸資産	14,042	14,688
その他	3,123	3,079
流動資産合計	25,517	27,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,909	7,846
その他(純額)	1,438	1,599
有形固定資産合計	9,347	9,446
無形固定資産		
のれん	1,105	756
その他	216	194
無形固定資産合計	1,322	951
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,096	4,138
その他	4,948	4,999
貸倒引当金	△433	△419
投資その他の資産合計	8,611	8,718
固定資産合計	19,280	19,116
資産合計	44,798	47,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,032	9,541
電子記録債務	5,388	7,319
短期借入金	73	568
未払法人税等	49	734
賞与引当金	373	4
店舗閉鎖損失引当金	4	2
その他	5,362	6,112
流動負債合計	22,285	24,283
固定負債		
長期借入金	7,394	7,824
資産除去債務	1,108	1,139
その他	1,719	1,443
固定負債合計	10,223	10,407
負債合計	32,508	34,691
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	5,460	5,439
利益剰余金	5,612	5,725
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,071	12,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	48
為替換算調整勘定	7	0
その他の包括利益累計額合計	51	49
少数株主持分	166	179
純資産合計	12,290	12,392
負債純資産合計	44,798	47,084

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	77,556	84,212
売上原価	56,651	61,715
売上総利益	20,905	22,497
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	8,007	9,071
賃借料	4,162	4,262
その他	8,127	8,018
販売費及び一般管理費合計	20,297	21,351
営業利益	607	1,145
営業外収益		
受取情報処理料	294	327
受取賃貸料	274	266
その他	185	206
営業外収益合計	754	800
営業外費用		
賃貸費用	247	252
その他	158	120
営業外費用合計	406	372
経常利益	956	1,574
特別利益		
固定資産売却益	0	2
関係会社出資金売却益	—	2
特別利益合計	0	4
特別損失		
減損損失	119	230
その他	77	21
特別損失合計	196	252
税金等調整前四半期純利益	760	1,325
法人税、住民税及び事業税	599	944
法人税等調整額	△109	△152
法人税等合計	489	792
少数株主損益調整前四半期純利益	270	533
少数株主利益又は少数株主損失(△)	13	△4
四半期純利益	257	538

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	270	533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	3
為替換算調整勘定	△5	△9
その他の包括利益合計	△5	△6
四半期包括利益	265	527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252	535
少数株主に係る四半期包括利益	13	△7

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	76,747	809	77,556	—	77,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	486	486	△486	—
計	76,747	1,296	78,043	△486	77,556
セグメント利益又は損失(△)	1,120	△22	1,098	△490	607

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△490百万円には、セグメント間取引消去7百万円、のれんの償却額△349百万円、営業権の償却額△10百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△138百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落又は収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「小売事業」セグメントの減損損失の計上額は104百万円、「その他」に含まれる海外事業セグメントの減損損失の計上額は14百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	83,022	1,190	84,212	—	84,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	374	374	△374	—
計	83,022	1,564	84,587	△374	84,212
セグメント利益又は損失(△)	1,868	△56	1,811	△666	1,145

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△666百万円には、セグメント間取引消去15百万円、のれんの償却額△349百万円、営業権の償却額△10百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△321百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落又は収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「小売事業」セグメントの減損損失の計上額は214百万円、「その他」に含まれる海外事業セグメントの減損損失の計上額は16百万円であります。

## 4. 補足情報

## 販売の状況

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	対前年同四半期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	83,022	8.2
その他 (百万円)	1,190	47.0
合計 (百万円)	84,212	8.6

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)		
		売上高 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)
商品売上高	医薬品	14,410	2.5	17.4
	健康食品	3,484	9.0	4.2
	化粧品	20,475	4.6	24.7
	育児用品	2,537	14.6	3.0
	雑貨等	33,210	9.9	40.0
	計	74,119	7.0	89.3
調剤売上高		7,495	12.6	9.0
その他		1,407	69.6	1.7
合計		83,022	8.2	100.0

- (注) 小売事業の「その他」は、社員販売売上高等であります。  
なお、当連結会計年度より、従来「商品売上高」の区分に含めておりました国内通販店舗の売上高を「その他」の区分へ変更しております。  
また、対前年同四半期増減率 (%) は、変更後の区分に組み替えて算出しております。